

【表1 取組み名一覧】

大分類	施策名	No.	取組み名	内容			課題	今後の方針	コスト				効果				取組年度			
				概要	詳細	進捗状況			初期コスト	経常コスト			計	算出根拠	効果額			算出根拠		
										平均年間額	経過年数	小計			平均年間額	経過年数			計	
インフラ管理全体	歳入の確保	1	証明手数料適正化	受益者負担の観点から、証明料金を適正化し、適切な歳入を確保する。	150円 ⇒ 250円に値上げ。	平成27年度より運用している。	-	今後、料金の適正化を実施する必要がある場合は、府中市全体での見直しや要望等の状況に応じて対応することを想定する。	-	-	-	-	-	-	124,850	2	249,700	<平成27年度・28年度実績>×100円(値上げ額)	平成25年度～	
		2	複写料金適正化	受益者負担の観点から、複写料金を適正化し、適切な歳入を確保する。	10円 ⇒ 100円に値上げ。	適正化に向け検討中。	証明手数料と一本化に向けて検討すること	平成28年度より導入した、窓口セルフサービスシステムの運用の検討と合わせて、適正化を検討していく。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度～	
		3	下水道料金適正化	下水道使用料の適正化の検証をする。	外部委託により下水道使用料の適正化について検証を行った。平成28年度・29年度の財政計画を作成。	現在のところ下水道使用料については、適正との判断となっている。	管理課と下水道課で、料金の適正化に対する考えを統一すること。	下水道マスタープランにも記載があるように、推進をする必要がある。目標とする年度を明確にし、検討を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4	スポンサー制度の導入	スポンサーを募って維持管理費の負担を求め、歳入に充てる。	府中市が募集しての実施や包括管理事業の受託者と連携しての実施などの手法で検討中。	施設管理者との協議を行いながら実施を検討。	民間企業がメリットがあるとして捉える施設があるのか	道路だけではなく、公園とも協議をしながら実施を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成27年度～
		5	ネーミングライツの導入	施設の命名権を売却し、歳入に充てる。	府中市が募集しての実施や包括管理事業の受託者と連携しての実施などの手法で検討中。	施設管理者との協議を行いながら実施を検討。	民間企業がメリットがあるとして捉える施設があるのか	道路だけではなく、公園とも協議をしながら実施を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成27年度～
	持続可能な財政運営	6	-	-	-	-	財政課、建築施設課と協議を行う。	-	公共施設等総合管理計画を基に取組を進める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	集約化・合同化による効率化	7	車道・橋りょう	歩道橋の廃止を検討する。	通学路に該当しない橋りょうの廃止	未着手	-	全ての取組を行った段階で検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8-1	大径木の間引き(道路)	現況の道路に対し、大きくなりすぎた街路樹の健全な育成のため、間引き(伐採)を行う。	平成26年度:23本 平成27年度:64本 平成28年度:78本	平成26年度より実施中。	-	引き続き街路樹について伐採を行う。	43,329,600	-	-	0	43,329,600	平成26～28年度委託額	4,583,333	3	13,750,000	1本当たりの効果額×本数×経過年数	平成26年度～	
		8-2	公園樹木の間引き(公園)	公園施設内の大きくなりすぎた樹木の健全な育成のため、間引き(伐採)を行う。	平成27年度:429本 平成28年度:347本	平成27年度より実施中。	-	引き続き樹木について伐採を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成27年度～
		9	案内標識	新デザインを対象としない。	旧デザインとその他のデザイン標識を更新する。	未着手	-	全ての取組を行った段階で検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10		公園	公園施設を対象とする。	検討を行い、施設の集約化を図る。	未着手	-	全ての取組を行った段階で検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持管理	業務の見直し等によるコスト削減	11	工事時期の調整	従来工事などの効率化を行う。	占用企業、国、都を参加者とする工事調整会議を開催する。	道路調整会議において、年4回調整を実施している。	-	引き続き実施する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度～	
		12	工事発注回数の削減	従来工事などの効率化を行う。	複数の工事を一括して発注する。	包括委託の中で検証している。	-	包括委託の中で検証を進める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度～	
		13	性能規定による発注	発注の方法を変更する。	日常の維持管理を、性能規定で運用を行う。	包括委託の中で検証している。	-	包括委託の中で検証を進める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成26年度～	
		14	日常の要望事案への対応基準	日常の対応基準を作り、安全性に関わり対応すべきものを明確化する。	対応基準を作成し、適切な運用を行う。	包括委託の中で検証している。	包括委託の中で検証を行っているが、対応の可否の明確な線引きが今の段階では決まっていない。	包括委託の要求水準書にて検証する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年度～	
		15	道路等包括管理事業	包括的民間委託の手法により、「市民サービスの向上」と「スケールメリット、民間のノウハウによるコスト削減」を行う。	一部の区域(けやき並木周辺地区)において、平成26～28年度に試行的に実施した。	全国初の取組であり、効果が得られるように慎重に進めている。平成26～28年度に行った試行で、効果が得られたことから事業は有効であると判断する。「工事発注回数の削減」、「性能規定による発注」、「日常の要望事案への対応基準」についても事業の中で検証していく。	平成30年度から区域を拡大して、試行的に行う。効果を検証し、将来的には平成33年度から市内全域へ拡大する。「ライフサイクルを通じた効率化」については、平成30年度から50万円以上、500万円未満の維持工事を含むことで検証していく。	平成24年度委託一部+平成25年度委託一部+平成27年度委託①+平成27年度国補助+平成28年度委託一部	6,127,777	-	-	0	6,127,777	3,484,080	3	10,452,240	従来と包括委託(けやき並木周辺地区)の委託額の差を、1年あたりにした値	平成24年度～		
		16	インフラマネジメントシステム導入	システムを導入することにより、事務効率化、劣化予測、窓口セルフサービス化等によるコスト削減を行う。	平成27年度委託でシステムを構築する。管理課、土木課、公園緑地課に導入する。	平成28年度よりインフラマネジメントシステムを管理課、土木課、公園緑地課に導入・運用し、事務の効率化を行う。(窓口セルフサービスシステムは管理課のみの導入) 職員によって、登録作業を行っている。 セルフサービス人件費削減効果(複写:8分⇒1分 証明:10分⇒1分)	現段階では、予防保全、事務の効率化までは繋がっていない。	データの一括管理のため、職員での登録作業をマニュアルを作成することで推進する。舗装の劣化予測は「20」で検証する。	7,548,800	4,112,828	2	8,225,656	15,774,456	プロポーザル採用額(構築・リース・保守)-平成27年度交付金	-	-	-	職員の手作業にかかる時間を、謄写が8分/件、証明が10分/件として、セルフサービスの場合はそれぞれ1分/件とした場合の時間の短縮による削減額	平成27年度～	

インフラマネジメント計画進捗状況一覧(案)

資料4

【表1 取組み名一覧】

大分類	施策名	No.	取組み名	内容			課題	今後の方針	コスト				効果				取組年度		
				概要	詳細	進捗状況			初期コスト	経常コスト			計	算出根拠	効果額			算出根拠	
										平均年間額	経過年数	小計			平均年間額	経過年数			計
維持管理	市民との協働による管理	17	不具合の通報制度	不具合を見つけた際の通報手順を作成する。	インフラ管理ボランティア制度(府中まちなかきさら)に通報制度を導入。	インフラ管理ボランティア制度(府中まちなかきさら)で検証している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成26年度～		
		18	インフラ管理ボランティア制度(府中まちなかきさら)	制度を運用することで、市民との協働を推進する。	平成26年度からボランティア制度を周知・運用。長期登録団体数27団体(平成28年度時点)。	ボランティアの登録者を増加させるとともに、公園等清掃業務委託からの移行を行う。	公園等清掃業務委託で清掃活動していただいている団体が、委託からボランティアに移行することで、委託額の削減を見込んでいた。説明会を行ったが、承諾を得られず、効果額に繋がっていない。	イベントなどで制度の周知を行い、登録団体数を増加させる。	578,073	703,019	3	2,109,057	2,687,130	平成26～28年度の運用費用(消耗品、郵便、保険、会場使用料、落葉回収)	-	-	-	平成26年度～	
補修更新	ライフサイクルを通じた効率化	19	街路樹	施設のライフサイクルを考慮し、予防保全型の管理手法へ移行。	「府中市街路樹管理方針」(H28策定)の導入を行う。	平成29年度から方針に基づき管理を行う。	-	平成28年度に策定した「府中市街路樹管理方針」を基に維持管理を実施し、効果を検証する。	2,485,223	-	-	-	2,485,223	平成28年度インフラマネジメント計画推進委託の一部	-	-	-	平成28年度～	
		20	舗装	施設のライフサイクルを考慮し、予防保全型の管理手法へ移行。	システムを活用した、舗装の予防保全のあり方を検討する。	平成29年度から方針の検討を行う。	-	過去2回の路面性状調査を基に、平成29年度に関係課担当と、舗装の維持管理計画の方針を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成29年度～予定	
		21	街路灯	施設のライフサイクルを考慮し、予防保全型の管理手法へ移行。	平和通りの一部区間について、平成26～28年度にリースによるLED照明を導入し検証した。	ESCO事業の導入手法を検討した。	-	ESCO事業を長期にわたり導入することで、効果を検証する。	7,379,424	-	-	0	7,379,424	平成26年度委託	1,045,467	3	3,136,401	従来の電気料金と、導入後の電気料金の差額	平成26～28年度
		22	その他の施設	施設のライフサイクルを考慮し、予防保全型の管理手法へ移行。	-	橋りょうの長寿命化計画を平成29年度に策定する。平成28年度より、公園施設の長寿命化計画を3年計画で策定中。	-	施設ごとに長寿命化計画を策定することで、予防保全による管理を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	未定
	管理水準の見直し	23	-	管理水準を見直し、安全性に支障がないものの対応を見直す。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	未定	
												平均年間効果額		9,237,730					

【表2 計画進捗率】

平均年間効果額	9,237,730	
人員削減による効果額	44,800,000	7人(平成22年から平成28年までに管理課・土木課・公園緑地課・下水道課の職員削減数) × 約6,400,000円(平成28年度職員の平均給与額)
合計	54,037,730	
計画の削減見込み額(1年間)	300,000,000	
進捗率	18.0%	

【表3 新規事業一覧】

大分類	施策名	No.	取組み名	内容			課題	今後の方針	コスト				効果				取組年度		
				概要	詳細	進捗状況			初期コスト	経常コスト			計	算出根拠	効果額			算出根拠	
										平均年間額	経過年数	小計			平均年間額	経過年数			計
管い 理 全 フ 体 ラ	歳入の確保 集約化・合同化による効率化	1	道路占用料の改正	道路占用料を適正化し、適切な歳入を確保する。	受益者負担の観点から、本市の固定資産評価額の変動等に対応する算定方法に見直す。	見直しに向けて検討を行う。	-	平成30年度より実施できるように検討中。年間5000万円程度の歳入見通し。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成28年度～	
		2	道路の廃止	認定した不要な道路を廃止する。	平成27年度:3路線(73m) 平成28年度:1路線(60m)	今後も適宜検討する。	-	維持管理費の軽減、売却による歳入が見込めるため引き続き実施する。	313,650	-	-	0	313,650	平成27・28年度委託(調査、図書作成)該当部分	-	-	6,843,420	廃止土地を売却(17m)	平成27年度～
		3	法定外公共物の廃止	赤道・水路等の廃止を行う。	市民からの申請の基、売却。	平成28年度に法定外公共物の調査を実施。	-	平成29年度より払下げの営業を実施していく。	-	-	-	-	-	-	-	-	161,152,422	平成24～28年度払下げ金額	平成29年度(継続中)
補修更新	ライフサイクルを通じた効率化	4	街路灯・公園灯	施設のライフサイクルを考慮し、予防保全型の管理手法へ移行。	ESCO事業により、市全域にLED照明を導入し、コストの削減を行う。	平成29年度から実施予定。	-	平成29年度から募集開始、平成30年度8月から維持管理業務開始。年間7000万円程度の削減見通し。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成28年度～	